

経営比較分析表（令和4年度決算）

長野県 松塩地区広域施設組合

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T ・ F I P 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和 5 年 3 月 3 1 日 松本クリーンセンター	-	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
日本テクノ株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	39,918	40,407	40,976	39,498	38,573
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	39,918	40,407	40,976	39,498	38,573

	F I T ・ F I P 以外	F I T ・ F I P	合計
年間電灯電力量収入（千円）	294,169	-	294,169

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…無	
一般会計への繰出しの有無…有	
目的：塵芥処理事業	190,922千円
その他の有無…無	
電気事業により生じた利益は、松本クリーンセンターの運営資金に充てることとしている。	

分析欄

1. 経営の状況について

●事業開始から現在に至るまで一般会計等からの繰入れを行うことなく、電力売却収入から生じる収益によって経営を行っております。また、毎年度、剰余金相当額（（総収益）＋（前年度繰越金）－（営業費用））を、予算の範囲内で一般会計に繰り出すこととしております。

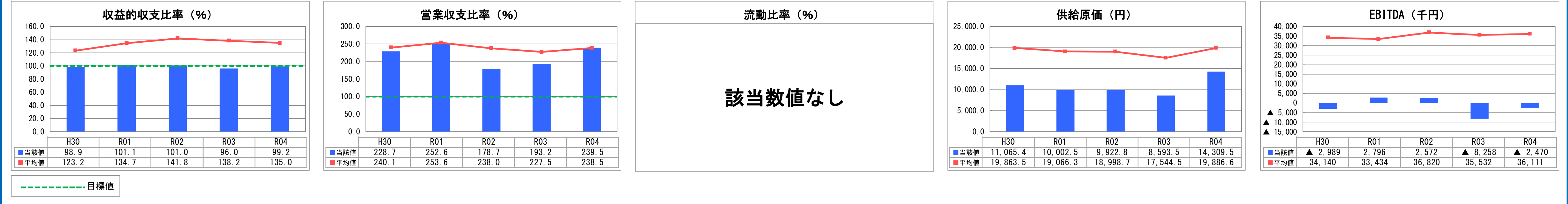
●令和元年度までは、営業収支比率が200%を超えていましたが、令和2年度以降、売電単価下落の影響により200%を割り込む年度が多くなっております。令和4年度は、売電価格の高騰により営業収支比率が改善されましたが、今後も電力市場の動向に注視していきます。

●収益的収支比率及びEBITDAがそれぞれ100%前後、±10,000千円の範囲で推移し、平均値を大きく下回っているのは、上記のとおり、剰余金相当額を一般会計に繰り出している（営業外費用に計上）ことによるものです。

●平成25年度に企業債の償還が終了しており、以降、営業収支比率は100%を大きく上回っており、安定した経営を行っております。

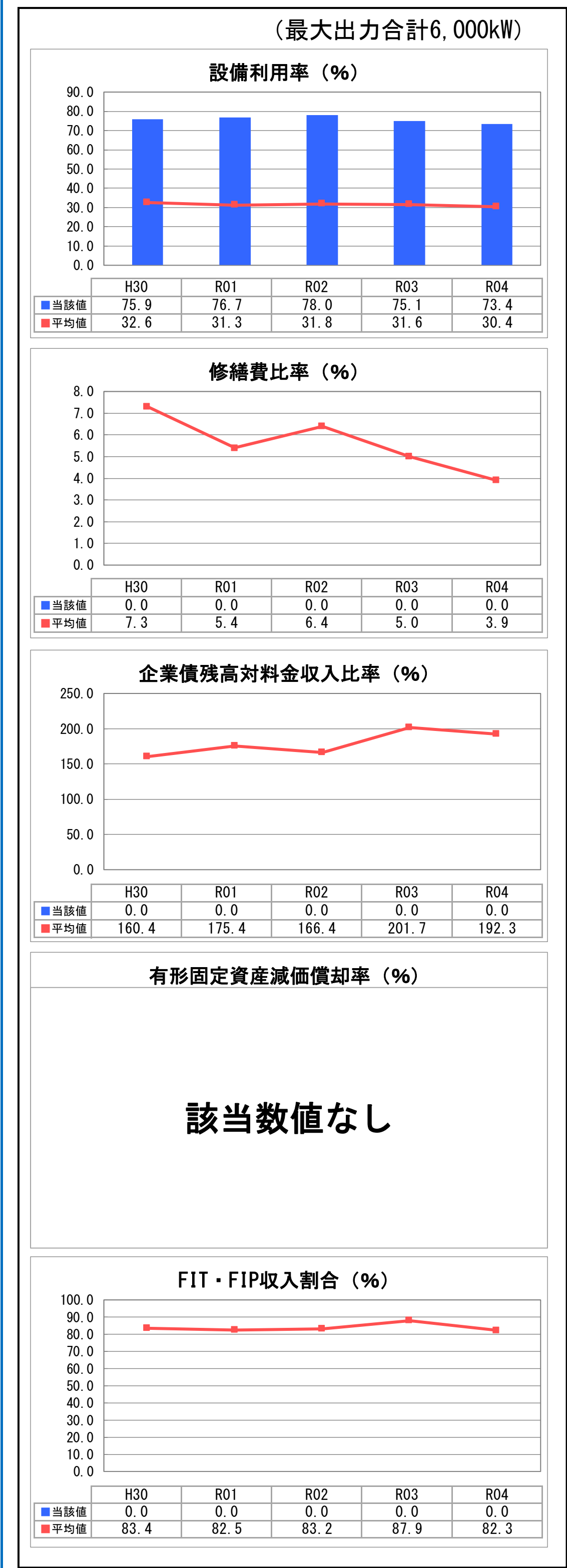
●供給原価は、発電設備の保守点検・整備費用の増減に比例して増減しております。令和4年度は、令和3年度と比較して保守点検等費用が増加したため、供給原価も増加しています。

1. 経営の状況

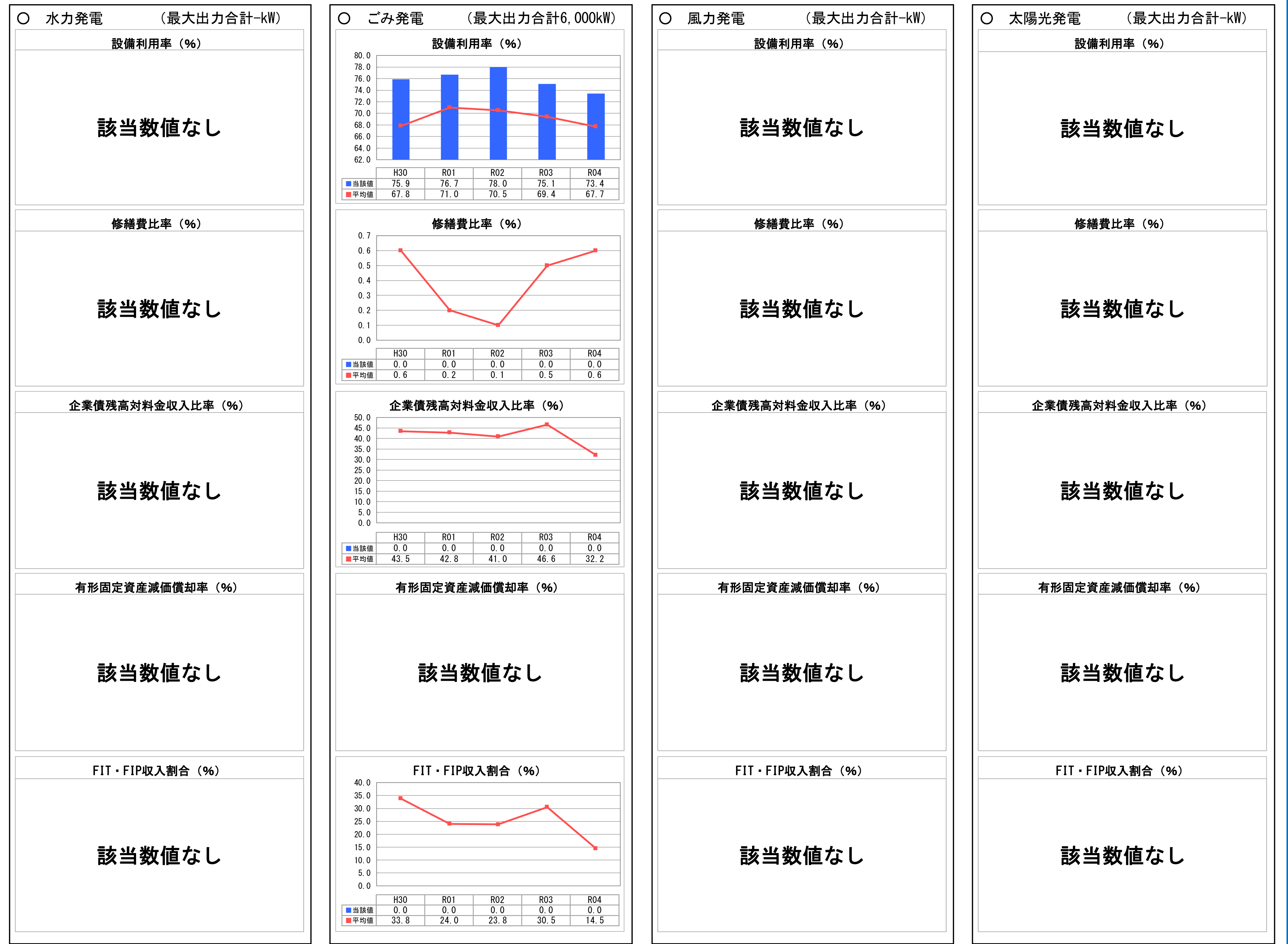


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

●設備利用率は、発電用蒸気タービンの改良を行った平成26年度以降、安定かつ効率的な発電を行っており、70%以上で推移しています。

●今後、人口減少や構成市村のごみ減量の取組みにより、年々ごみ搬入量の減少が見込まれることから、安定した発電電力量の確保が課題となっております。

●売電単価は下落傾向にあり、契約時期、契約方法及び契約先の検討と並行して、特別会計（法非適の公営企業会計）の廃止も選択肢から除外せずに検討が必要であると考えます。

●修繕費比率は、当該事業に係る設備が「ごみ焼却施設」と一体となって行っており、発電に係る修繕費のみを分けることが困難であるため、算出しておりません。

●平成25年度に企業債の償還が終了して以降、借入を行っていないため、企業債残高対料金収入比率は0%となっています。

●当該事業についてFIT制度の適用はありません。電力の売払いにあたっては、電力市場の動向を注視しながら、入札によってより有利な売電に努めています。

全体総括

●令和元年度に、将来に遡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、発電設備の着実な点検・整備による安定的な発電電力量の確保に取り組んでいます。

●しかし、売電単価がかつてのような高水準で移行することは想定しがたく、将来的には、一般会計からの繰入れなしには事業が継続できなくなることが予想されます。

●特別会計（法非適の公営企業会計）の廃止も選択肢に入れ、今後の経営について検討していきます。

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。